厚生労働省の施設等機関における重要物品の管理等について(厚生労働大臣宛て)

適正な管理が行われていない重要物品等(収入支出外) 54億2611万円

1 重要物品の管理等の概要

(1) 施設等機関の概要

厚生労働省は、①検疫所(13か所)、②国立ハンセン病療養所(13か所。以下「療養所」という。)、③国立医薬品食品衛生研究所(以下「国衛研」という。)、国立保健医療科学院(以下「科学院」という。)、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)及び国立感染症研究所(以下「感染研」という。また、国衛研、科学院、社人研及び感染研を合わせて「試験研究機関」という。)、④国立障害者リハビリテーションセンター(以下「障害者センター」という。)等を施設等機関として設置している。そして、これらの施設等機関は、所掌事務の遂行に必要となる各種の物品を多数取得しており、これらの物品を使用して各種の業務を実施している。

(2) 国における物品の管理等

国の物品については、物品管理法(昭和31年法律第113号)等に基づき、各省各庁の長が物品の取得、保管、供用及び処分(以下、これらを合わせて「管理」という。)を行い、各省各庁の長からその管理に関する事務の委任を受けた職員が物品管理官として管理事務を行うこととされている。

物品管理官は、物品管理簿を備えて、物品の増減等の異動数量、現在高、取得価格が50万円以上の機械及び器具(以下「重要物品」という。)の価格等を記録し、重要物品について不用の決定をする場合、あらかじめ各省各庁の長等の承認を受けなければならないこととされている。そして、各省各庁の長は、毎会計年度1回及び物品管理官が交替する都度、検査員を任命して、物品及び物品管理簿を検査させること、物品を亡失したときなどは財務大臣及び本院に通知しなければならないこととなっている。また、各省各庁の長は、重要物品について毎会計年度末の物品管理簿の記録内容に基づいて、物品増減及び現在額報告書(以下「物品報告書」という。)を作成することとされている。

(3) 厚生労働省における物品の管理等

厚生労働省は、検疫所の総務課長、療養所の事務部長又は事務長、施設等機関の総務部長等を物品管理官に官職指定し、当該施設等機関に属する物品を管理させている。そして、施設等機関の物品管理官は、重要物品について不用の決定をする場合、物品の品目、価格、不用の決定をしようとする理由等を記載した書類を厚生労働大臣に提出し、あらかじめ承認を受けること、重要物品について物品報告書の様式により作成した報告書(以下「内部物品報告書」という。)を、施設等機関の長を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこととされている。

(4) 試験研究機関における重要物品の管理に関する調査結果

厚生労働省が取りまとめて公表している試験研究機関における重要物品の管理に関する調査結果によると、感染研における22年度末の重要物品1,201個(価格24億1855万余円)、国衛研及び科学院における23年度末の重要物品376個(同9億5336万余円)、計1,577個(同計33億7191万余円)について、物品管理簿に記録されているのにその所在が確認できなかったなどとしている。

2 本院の検査結果

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

(1) 重要物品の管理等の状況

ア 試験研究機関における重要物品の管理等の状況

本院は、前記の調査結果の内容が事実であるか確認するとともに、調査結果以外にも重要物品の

管理等が適切に行われていない事態がないか検査したところ、感染研における重要物品90個（価格1億9649万余円）について、22年度末時点で物品管理簿に記録されていて、その所在が確認できるにもかかわらず、22年度の内部物品報告書に記載されておらず、このため、22年度の物品報告書にも記載されていない事態が見受けられた。したがって、試験研究機関において適切な管理等が行われていなかった重要物品は、感染研における22年度末の計1,291個（同計26億1504万余円）並びに国衛研及び科学院における23年度末の376個（同9億5336万余円）となる。

イ 検疫所等における重要物品の管理等の状況

1検疫所、7療養所及び障害者センターにおける23年度末の重要物品794個（価格16億9296万余円）について、物品管理簿に記録されているのに所在が確認できなかつたり、取得したのに物品管理簿に記録されていなかったりするなど管理等が適切とは認められない事態が見受けられた。

(2) 科研費により購入した設備備品の管理状況

科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「科研費取扱規程」という。）等によると、研究者は、科学研究費補助金（以下「科研費」という。）により設備備品を購入したときは、直ちに、当該設備備品を所属する研究機関に寄附しなければならないこととされている。しかし、国衛研、科学院及び感染研並びに障害者センターにおいて、20年度から24年度までの間に研究者が科研費により購入した取得価格が50万円以上の設備備品92個（価格1億8601万余円）のうち、74個（同1億6475万余円）について、各研究機関に当該設備備品を寄附しなければならないのに、これを行っていない事態が見受けられた。

このように、施設等機関において、重要物品の管理が適正を欠いていたり、科研費により購入した取得価格が50万円以上の設備備品が寄附されておらず、国の物品として管理されていなかったりして、物品管理簿及び内部物品報告書、ひいては物品報告書が重要物品の現況を反映した正確なものとなっていない事態は適切とは認められず、是正及び是正改善を図る要があると認められる。

3 本院が要求する是正の処置及び求める是正改善の処置

厚生労働省において、施設等機関における重要物品及び科研費により購入した設備備品の適正な管理等を行うよう、アのとおり是正の処置を要求し及びイのとおり是正改善の処置を求める。

ア 施設等機関における重要物品について、現況や亡失の状況を調査把握して、直ちに物品管理簿の修正等所要の手续をとり、厚生労働大臣に亡失の報告が行われていないものについては、速やかに報告させ、財務大臣及び本院に通知するとともに、研究者が科研費により購入した取得価格が50万円以上の設備備品で寄附手続が行われていないものについて、直ちに寄附を行わせて国の物品として適切に管理すること、また、内部物品報告書が重要物品の現況を反映した正確なものとする事

イ 施設等機関の職員に対して、物品の管理等に関する研修を定期的に行うなどして、重要物品の適正な管理等の重要性について周知徹底を図り、不用決定の承認に係る手続や検査員による物品管理官に対する定期検査等を適切に行わせるとともに、研究者に対して、科研費取扱規程等に従って設備備品の寄附手続を適切に行うことについて周知徹底を図ること、また、施設等機関における重要物品の管理等の実態を適宜把握し、必要な指導監督を行うこと